

2020年12月4日

企画戦略委員会 活動方針・計画

I. 委員会メンバー

委員長	吉田 伸弘	(住友商事) 4月～ ← 松崎 治夫 (住友商事)
副委員長	小池 智	(三井住友銀行)
副委員長	芦刈 宏司	(三井物産)
副委員長	松平 史寿子	(ジェトロ)
副委員長	市川 鉄彦	(住友商事)

II. 2020年度活動方針

(1) 会議所の基盤体制を強化、運営・発展のための戦略・施策など中長期の視点に立って会議所のビジョンや方針の作成、その活動状況を常に把握、調整・促進する業務を補佐する。

(2) ブラジル各州及びメルコスールを中心とした近隣諸国政府・関係機関との関係構築・情報交換と関連案件（セミナー、ミッション派遣等）を企画立案する。

(3) 会議所による政策提言等の効果的な活動成果の実現を踏まえた情報収集・提供等の支援を行う。

III. 2020年度活動計画

(1) 総務委員会と共同で部会懇談会および業種別部会シンポジウムを開催（上期と下期で年2回開催）。日伯経済交流促進委員会（旧 政策対話委員会と今期より統合）と連携して同取り組みで上がった提言・要望に対応する。

(2) 必要に応じて会議所運営・発展のための新たな戦略や施策、既存活動の機能強化策などビジョン・方針を提案しつつ、組織決定に基づくその活動状況の把握・調整・促進を補佐する。

(3) ブラジル政府・各州およびメルコスールを中心とした近隣諸国の政府・関係機関からの要望に基づき、会員企業のニーズを踏まえたセミナー開催を企画・調整・立案する。

(4) 会員ニーズを踏まえて他の委員会・部会とも連携して近隣諸国政府等が要望する同国視察ミッションを企画・立案・実施する。

(5) 在ブラジル外国商工会議所および経済団体等と連携協強化を図り、日本・ブラジル両国政府へ必要な提言、要請、働きかけを行う。

2020年度 活動報告

1. 2020年上期業種別部会長シンポジウムの開催 (3月5日)

総務委員会と共同で「2018年の回顧と2019年の展望 -ビジネス環境改善に期待、いま為すべきこと」をテーマに開催。10部会の部会長・同代理が講演。140人が参加。うち、初めての試みとしてテレビ会議システムで9人が参加。村田俊典 会頭が開催挨拶を行い、野口泰在サンパウロ日本国総領事館総領事が講評を行い閉幕。

2. 2020年度 フォーラムの開催

2020下期業種別部会長シンポジウムの開催を中止し、web形式のフォーラム8月～12月に6回開催。

コロナ禍の影響を受け、シンポジウム開催について部会長、関係副部会長へのアンケートを実施。

その結果に基づき、シンポジウムをフォーラムと改称し、以下の要領にてフォーラムを運営。

①シンポジウムの趣旨である、会員企業間で他の産業・業界情報を共有することを堅持する。

②各部会の負担とならないようシンポジウムの様式を和らげる。

(対応頂ける部会の協力によるオンラインでの複数回開催、発表資料の簡素化、部会開催の任意化等)

③マスコミ各社による講演を通じ、ブラジルの政治・経済・文化への理解を深める。

④会員企業のネットワーク構築に資するweb懇親会を各部会の希望に応じ運営する。

フォーラムの開催日程、発表者、テーマ

第1回 8月27日

コンサルタント部会 「アフターコロナに向けて」

日本経済新聞 「新型コロナウイルスと南米経済 経済記者が見たブラジル・南米諸

国の現状」

第2回 9月17日

金融部会 「ポストCOVID-19のブラジルの新経済」

NHK 「NHK特派員が見たブラジル」

第3回 10月8日

機械金属部会 「2020年上期の回顧と下期の展望」

ニッケイ新聞 「台頭する福音派—ブラジルで起きている聖戦、決戦は2023年」

第4回 10月29日

時事通信社、朝日新聞

「ボルソナーロ大統領はなぜ批判されるのか。ブラジルのメディア業界とジャーナリズム」

第5回 11月26日

電機・情報通信部会 「2020年上期の回顧と下期の展望」

自動車部会 「2020年の回顧とコロナ時代への対応」

第6回 12月3日

貿易部会 「2020年上期の回顧と下期の展望」

生活産業部会 「2020年上期の回顧と下期の展望（建設不動産業界）」

3. 村田会頭と会員企業とのweb懇親会の開催

商工会議所の活動をより良くしていくための意見交換を行うとともに、参加者間のネットワーキングを図ることを目的とした10～15名程度のスモールミーティングを開催。

(10月1日 ポルトガル語版、11月12日 日本語版)

4. CNIが各国で主催するイノベーションに関する受入れ窓口対応

CNIは昨年より世界の主要都市でイノベーション動向の視察を行うべくブラジルから視察団を組成しCNIの各国の対応窓口パートナーに対して受入れを依頼していた。2020年には東京でイノベーションに関する取り組みを、経団連（Society 5.0他）をはじめ日系進出企業各社と視察団受入れのコーディネーションを調整する構想を準備していた。しかしながら、コロナ禍の影響により視察団の派遣は中止となった。

以上